



岡本真利子 議員
(政清会)



問 選挙の投票率低下は本町の
みならず全国的にも低下の
一途をたどっている。2016年

7月の参院選から選挙年齢が「18歳以上」に引き下げられたが、国政選挙の年代別投票率は、2021年衆院選では10代が43・21%、全年代の投票率は55・93%、2019年参院選では10代が32・28%、全年代の投票率は48・80%である。いずれの選挙においても若年層の投票率は低い水準であり、今夏の参院選の投票率が懸念されるところであり以下について伺う。

- (1) 近年の国政選挙の10代20代の有権者数、投票者数、投票率。
- (2) 投票率向上に向けての具体的な取り組み。
- (3) 高齢層、若年層の投票しやすい環境づくり、啓発活動の推進。
- (4) 今後の教育現場での主権者教育の在り方。

選挙管理委員長

(1) 20代以上の年代における数値は把握していないが、10代の実績は、平成29年の衆議院議員総選挙小選

問

近年の選挙投票率低下と若者の選挙離れについて

答 全国的に若年層の低投票率が続く状況、本町も同様の傾向にある

挙区では投票率は41・64%、令和元年の参議院議員通常選挙選挙区では25・29%、令和3年の衆議院議員総選挙小選挙区では43・21%であった。

(2) 町の広報紙やホームページによる啓発、役場庁舎、支所、出張所での啓発看板の設置、町内事業所へのポスター掲示を実施しているほか、広報車による広報活動や大型スピーカーなどにおける街頭啓発を行っている。

平成31年からは、期日前投票の期間中、コミュニティバスの活用に取り組みとともに、昨年の衆議院議員総選挙時からは、町の防災行政無線やSNSによる啓発を実施した。

通常時の取組として、成人式で新成人向けのパンフレットを配布し、投票の方法や選挙制度に関する理解を深めていただき、選挙の大切さや投票への参加を呼びかけているほか、小中学校や高校における主権者教育や選挙管理委員会が町内の高校や特別支援学校に出

向き、模擬投票などの出前講座を行っている。

今後、有権者一人ひとりが選挙に関心を持ち投票していただくよう取り組む。

(3) 期日前投票所を3カ所設置し、有権者の利便性の向上と投票機会の確保に努めているとともに、高齢者などの移動手段の支援策として、平成31年の北海道知事選挙時から期日前投票におけるコミュニティバスの利用を無料としている。

町の防災無線とSNSによる啓発が有効な手段と考え、期日前投票の開始日や選挙当日など、複数回にわたり実施していきたい。

教育長

(4) 学習指導要領に基づき指導を行っているが、政治や社会などに係る諸課題に関心を持ち追究する中で、主権者として必要な資質・能力を、各発達段階における学びを通じて、育んでいくよう努めたい。

再質問

政治に関心を持ってもらう事が大切であり、若年層を対象に立会人を公募してみるなど政

治参加を促すことが重要でないのか。
答 有効と考えるが、立会人自体の確保の問題から、年齢を限定しての公募は考えていない。



問 小中学校施設の整備について

答 事後保全的改修ではなく予防保全改修に努める



問 学校施設の老朽化が進む中、子どもたちの多様なニーズに応じた教育環境と脱炭素社会の実現に貢献する持続可能な教育現場の整備を国は推進しているが本町の進捗状況について伺う。

- (1) 老朽化対策と防災機能強化は。
- (2) 脱炭素化に向けた施設整備は。

教育長

(1) 施設の設置者として定期的に点検・調査を行い、学校管理者である学校長と連携して施設の状況把握に努め効率的・効果的な施設の維持管理を総合的に進める。
(2) 今後、行政事務事業も含めた町全体の脱炭素化の方向性等について検討する中で、教育施設の整備等も含めて議論していきたい。